

米国 ～“米国第一主義”という名の米国保護政策～

経済調査部 主任エコノミスト 桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

世界に向けて内向き宣言

トランプ氏が17年1月20日に45代大統領に正式に就任した。宣誓式の終了直後に行われた就任演説は、約18分間の短い演説(1,433単語)だったが、大統領選挙での内向き志向の政策を実行することを世界に知らしめる過去に例のない攻撃的な内容であった。

トランプ氏は就任演説において、「今日の就任式は権限を首都ワシントンの政治からアメリカ国民に返す転換点」とし、「あまりにも長い間、ワシントンの小さなグループが政府の恩恵にあずかる一方で、アメリカ国民が代償を払ってきた。ワシントンは栄えてきたが、人々はその富を共有していない。政治家は繁栄してきたが、仕事は無くなり、工場は閉鎖されてきた。既存勢力は自分たちを守ってきたが、国民のことは守ってこなかった」とワシントンのエスタブリッシュメント(支配階級層)を痛烈に批判した。そして、国は国民のために奉仕するという信念が重要とした。

また、「米国では教育、犯罪などの問題を抱え、外国に富を奪われた」など、米国の抱える社会経済問題のマイナス面を強調したうえで、今後は変わると宣言した。そして、“米国第一主義”を新たなビジョンとして、「貿易、税、移民、外交問題に関するすべての決断は、アメリカの労働者とアメリカの家族の利益のために行われる」との原則を示した。「他の国々が、我々の製品を作り、我々の企業を奪い取り、我々の雇用を破壊するという略奪から、我々の国境を守らなければならない」と海外への富の流出を防ぐための“米国の保護”が偉大な繁栄と強さにつながると排他的な政策の実行を正当化した。そして、これは①アメリカ人はアメリカ製品を買い、②アメリカ人を雇用するという2つの簡単なルールを守ることで達成できるとした。

保護政策の伝播か為替に波及か

トランプ大統領は、これまでの米国の国際的な経済・政治へのかかわりを大幅に変更すると宣言した。実際に実行されれば、戦後続いた米国主導の世界経済の成長システムが終わりを告げることになる。

既に、メキシコに投資し米国に輸出する計画を立てていた企業に対して圧力をかけ、計画を撤回に追い込ませている。目下、トランプ大統領の圧力によって、各国の大手企業は米国での追加投資を表明したり、雇用への貢献を強調したりする“異常”な状況になっている。

通商交渉に関しては、対米貿易黒字国に対して2国間での貿易協定(FTA)を締結し、米国製品の輸出を拡大させる方針である。対米黒字額が大きければ相手国による輸出自主規制なども選択肢になる。対米貿易黒字を抱えた国が自ら黒字削減策を策定し、実行しない限り、為替市場に口先介入などで影響を及ぼす可能性が高い。二国間交渉がうまくいかなければ関税の引き上げ、あるいは国境税調整の導入によって輸入品にのみ税金を課すことを考えているようだ。しかし、この場合は相手国が対抗措置を取る可能性が高い。

また、トランプ政権のもとで実施される1兆ドルのインフラ投資には、「バイアメリカン条項(アメリカ政府の公共事業で使う鉄鋼製品などはアメリカ製でなければならないとする法律)」を加えるとみられ、事業者にアメリカ製の資材の使用を迫ろう。ただし、WTOの政府調達協定に入っている国に対して適用すると協定違反となる。

トランプ氏の掲げる数々の“異例”の保護主義的政策は、その実効性に疑問符の付くものも多い。“米国第一主義”がどういった方向に向かうのか不透明感の強い状況が続きそうである。